釜石市議会議長 佐々木 義昭 様　　平成３１年３月１４日

釜石市議会総務常任委員会

行政視察報告書

総務常任委員会による行政視察を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

研 修 先　　・新潟県三条市、佐渡市、糸魚川市

視察項目　　・三条市 「定住促進にかかるものづくりの更なる深化」
11月12日（月）15:00～16:30

・佐渡市 「佐渡島インターンシップ、定住促進支援事業について」
11月13日（火）15:00～16:30

・糸魚川市「糸魚川市駅北大火からの復興まちづくり」
11月14日（水）15:30～17:00

日　時　　・平成３０年１１月１２日（月）～１５日（木）

参 加 者　　・ 総務常任委員会　　５名

細田　孝子委員長　　佐々木　聡副委員長
海老原　正人委員　　坂本　良子委員　　合田　良雄委員

随　行　　総務企画部総合政策課　課長補佐　　佐野　正治
釜石市議会事務局　　次長　　廣田　昭仁

三条市

市の概要　　平成１７年５月１日に三条市、栄市、下田村の三市町村が合併し、新「三条市」が誕生した。

本市は新潟県のほぼ中央に位置し、上越新幹線や北陸自動車道、国道８号、２８９号、２９０号、４０３号などの交通網が整備されている。

金属産業を軸とする既存産業の高度化を進める一方、新産業の創出に向けて総合的な地域産業戦略を推進中。

燕三条地場産業振興センターによる技術高度化支援や中小企業大学校三条校による経営支援など新製品開発や製品ブランド力の強化に取り組み、ものづくりの現場を体感できる「燕三条工場の祭典」は国内外から注目される。

対応者　　三条市経済部商工課主幹　　瀬戸　祐志　様

視察内容　「定住促進にかかるものづくりの更なる深化」

１　伝統技術の継承・展開　　江戸時代初期に代官所奉行が河川の氾濫で苦しむ農民救済のため和釘づくりを奨励したとされている。

２　伝統的鍛冶技術　　越後三条打刃物が国指定伝統的工芸品　２００９年４月に指定

３　ものづくり集積としての課題　　人材不足、若年層の流出、後継者不足

４　産業振興施策の概念　　製品そのものに優位性をもたせ「価格以外の価値を重視」

５　販路開拓　　燕三条ものづくりメッセ２０１７では来場者１１，２６７人

６　人材育成　・平成１７年にものづくり体験施設を開設し年間１万人が来場

・廃校になった小学校をリノベーションして三条ものづくり学校を開校

所感　　企業城下町である、当市も「ものづくり」（鉄づくり）で歴史があるだけに「ものづくりと地域振興」について興味深い視察項目であった。

強く印象に残ったのは「技術を継承する姿勢」である。その地で江戸時代に行われていた釘づくりを全ての小学生が体験し、全ての中学生が包丁研ぎを体験しているとのこだ。ある県知事の言葉で「地域の魅力とはまず伝統を大切にし継承することから」と言っていたことを思い出した。当市においても文化、技術をしっかり継承し「ものづくりと人づくり」を大切にしたいと考える。

佐渡市

市の概要　　佐渡市は日本海の中央に位置し、おけさと朱鷺や金山で知られる観光の島である。平成１６年３月１日にそれまでの１市７町２村が合併して人口約７万人の「佐渡市」が誕生した。

島の大部分が国定公園や県立自然公園に指定され豊かで美しい自然環境に恵まれている。

佐渡の歴史を見ると、古代・中世期には遠流の島として順徳上皇、日蓮上人、京極為兼、世阿弥など７０人余りが流され、その都の文化を受け入れてきた。島の風土が明治以後、幾多の政財界人・文化人を輩出する形となって表れている。

このように佐渡は、都の皇族や文化人が伝えた貴族文化、徳川幕府による武家文化、北前船等による町人文化が島の中で和合醸成し様々な歴史的財産が残っている。

対応者　佐渡市役所産業観光部地域振興課雇用促進係　　係長　安藤辰也　様

佐渡市役所産業観光部地域振興課移住交流推進係　　係長　加藤政幸　様

視察内容「佐渡島インターンシップ、定住促進支援事業について」

１　佐渡島インターンシップ

①佐渡市の現状　・人口減少　年間　約１，０００人が減少

・高齢化　高齢化率　４０％

・若者の流出

②若者ＵＩターン支援策　・ＵＩターン就職支援　⇒就職面接参加支援

企業説明会参加支援

・市内の若者就職支援　⇒非正規雇用労働者を正規雇用化に取り組む事業所に対し国のキャリアアップ助成金に上乗せ支援

・キャリア教育推進　⇒課題解決型職場体験の実施

③地域若者サポートステーション運営事業

・サポートステーション佐渡サテライトに対する活動支援に加え、市独自の取り組みとし、市内の学生も対象とし、働くことに悩みを抱える１５～３９歳の若者の就労を支援

２　若者定住促進事業

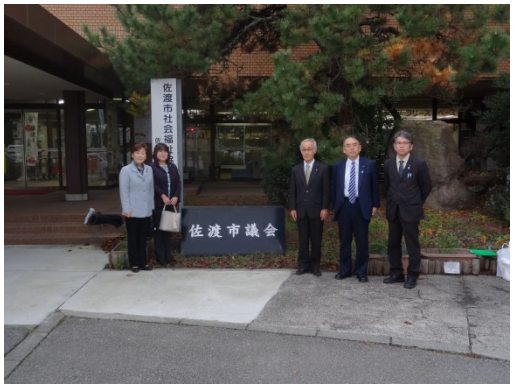
① PR・情報提供　佐渡暮らしセミナーの開催、HP 情報発信、フェイスブック

② 誘導策（体験）　定住体験のための住宅貸し出し、移住コンシェルジュ制度

③ 受入支援　空き家改修補助、空き家取得仲介手数料補助、若者定住家賃等補助

※新たに佐渡市に定住する若者に対して、アパート等の家賃の一部を補助する。（月額上限２万円を１年間補助）

④ 移住相談体制　移住相談の総合窓口「佐渡 UI ターンサポートセンター」を開設



佐渡市本庁舎

所感

インターンシップとは学生が就業前に企業などで「就業体験」をする従来の職場体験と受け止める。

全国の 2019 年卒対象の調査ではインターンシップに実際に参加したことがある学生は 78.7%、一人平均参加社数は 4 社と多くの学生がインターシップに参加していることがわかる。

この制度で重要な点は、あくまでも就職することが目的で体験すると言うことだろう。

例えば国の政策でも施行された後に本来の目的から、それてしまう現実もあるが柔軟に軌道修正を促し実効性のある政策の実現が肝要だと考える。

佐渡市では「魅力ある企業や実習内容を如何に学生に周知すべきか？」を課題と捉え市内企業の魅力を PR 動画で配信するとしている。

学生や若者のニーズを正確にとらえた手段であり当市においても参考にすべきと考える。

交流居住・定住促進対策の誘導策としては三つのパターンで体験住宅貸し出しが用意されている。「利便性重視家族向け」「山間地単身向け」「古民家・集落行事体験が可能」といったかたちで、これについても移住者受け入れの受け口が広い上、ニーズを把握しており参考にしたい。

当市の震災後の移住者から話を聞くと「家賃が高くて住むところが決まらない」との相談を受けることがある。

佐渡市の移住者数実績は平成２４年度から毎年、右肩上がりであり学ぶべきはしっかりと吸収したいと考える。

糸魚川市

市の概要

糸魚川市は、新潟県の最西端に位置し、南は長野県、西は富山県と接している。

市域には、中部山岳国立公園と妙高戸隠連山国立公園、親不知・子不知県立自然公園、久比岐・白馬山麓県立自然公園を有し、海岸、山岳、渓谷、温泉など変化に富んだ個性豊かな自然に恵まれている。

また、森林資源やヒスイ・石灰石等の鉱物資源や水資源など地域資源が豊富で、フォッサマグナについては日本列島生誕の謎を秘めた世界的な学術資源となっている。

平成 17 年３月 19 日、糸魚川市、能生町、青海町が合併し新「糸魚川市」が誕生した。

対応者　　糸魚川市産業部復興推進課復興管理監　太田　亘　様

　　糸魚川市産業部復興推進課復興係長　　渡辺　茂　様

視察内容　　「糸魚川市駅北大火からの復興まちづくり」

火災等の状況

平成 28 年 12 月 22 日に発生した糸魚川市駅北大火は、翌 23 日 16 時 30 分の鎮火に至るまでの約 30 時間にわたる大規模な火災となった。南からの強風にあおられて中心市街地の約 4 ヘクタールに延焼し、焼損棟数は 147 棟にのぼり、この大火によって住宅や店舗などの生活基盤はもとより、長い暮らしの営みが築き上げてきた歴史的、文化的財産も失われるなど、大規模な被害をもたらした。

今回の大火では、死者こそ出なかったが、昭和 51 年の酒田大火（焼失面積 22.5 ヘクタール）以来の大規模な市街地火災（地震を原因とするものを除く）となった。

火災の発生状況

全国的には特に強風の日が多い地域ではないが、フェーン現象時の乾燥した南風や冬季の北西の季節風などこの地域特有の強い風が吹く日がしばしばあるとのこと。大火の日も南からの風が強く、延焼や飛び火などにより火元から約 300 メートル離れた日本海沿岸まで燃え広がった。

大規模火災へ発展した要因

焼失した多くの建築物は木造で古く、延焼を防ぐための準防火構造がされていない建築物が多くあった。

また、家屋の隣同士の間隔が極端に狭く、道幅も狭いため消火活動が困難な場所にあることが大規模火災へと発展した要因であった。

被災地とその周辺地域における道路や建物などの都市構造上の特性に加え、公園や広場等のオープンスペースがほとんどなかったことが、延焼を広げ被害を拡大させたと考える。

火災に強いまちづくり

昭和 3 年、7 年、29 年、そして平成 28 年の大火で被災した人の合計は 2600 人余りにものぼる。

大火へと繋がった要因として、被災地の地理的問題や建築物の防火対策が不十分であったことがあげられる。それ以外にも、過去にあった被災経験の風化も一件の火事が大火へと繋がってしまった要因のひとつである。

過去から学び、被災経験を教訓とすることで火災に強いまちづくりを目指したいとのこと。

所感

糸魚川市大火は、今もなお記憶にはっきりテレビ中継映像が思い出される。

当市と同じく平地が少なく、古い木造家屋の密集や過去にも大火が発生した条件・歴史を聞くと、まさに対岸の火事ではない。糸魚川市大火は発災から約２年で住宅再建が約８割進んでおり復興へのスピード感を感じた。災害からの復興は住民と行政とが一丸となって取り組む重要性を改めて実感した。